

受験番号

平成25年度
第135回簿記検定試験

1 級

(制限時間 1時間30分)
(1級4科目 午前9時開始)

(平成25年11月17日(日)施行)

模範解答

受験番号

第 135 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地(会議所名)	採点欄
<input type="text"/>	<input type="text"/>

1 級 ①

商業簿記

氏名

摘要	損		益		採点欄
	金額	金額	金額	金額	
3/31 仕入	34,650		3/31 一般売上	33,000	
〃 割賦売上利益控除	1,056		〃 割賦売上	16,875	
〃 販売費	2,964		〃 未着品売上	3,000	
〃 一般管理費	1,660		〃 繰延割賦売上利益戻入	1,260	
〃 減価償却費	3,212		〃 有価証券運用損益	13	
〃 貸倒引当金繰入	1,079		〃 (新株予約権戻入益)	1,000	
〃 退職給付費用	480		〃 受取利息	500	
〃 (ソフトウェア)償却	1,500				
〃 取戻損失	975				
〃 社債利息	929				
〃 支払利息	288				
〃 (為替差損)	18				
〃 社債発行費償却	225				
〃 関係会社株式評価損	250				
〃 繰越利益剰余金	6,362				
	55,648			55,648	

繰越試算表

平成X4年 3月31日

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	3,050	支払手形	2,720
受取手形	3,600	買掛金	2,349
売掛金	4,200	(繰延割賦売上利益)	1,416
割賦売掛金	3,300	貸倒引当金	1,139
繰越商品	3,525	退職給付引当金	3,730
取戻商品	450	建物減価償却累計額	11,700
売買目的有価証券	931	備品減価償却累計額	8,018
建物	30,000	未払費用	444
備品	12,800	社債	18,910
土地	16,100	リース債務	4,568
満期保有目的債券	588	長期(前受収益)	960
その他有価証券	560	資本金	23,450
関係会社株式	200	資本準備金	4,100
長期貸付金	10,000	その他資本剰余金	950
ソフトウェア	3,000	利益準備金	800
前払費用	420	任意積立金	900
社債発行費	675	繰越利益剰余金	7,205
		その他有価証券評価差額金	40
	93,399		93,399

生年月日 昭・平 . . .
 氏名 _____

第 135 回簿記検定試験答案用紙

受験番号 _____

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採点欄

第 1 問

採点欄

	I 欄	II 欄
1	d	その他資本剰余金
2	a	収益力に基づく課税所得の十分性
3	d	財務内容評価法
4	c	割引前の割引キャッシュ・フロー

第 2 問

問 1

	借 方		貸 方	
A社	リース資産	6,018,864	リース債務	6,018,864
B社	リース投資資産	6,760,000	売上高	6,760,000
	売上原価	6,018,864	現金預金	6,018,864

問 2

	借 方		貸 方	
A社	リース債務	1,111,246	現金預金	1,352,000
	支払利息	240,755		
	減価償却費	1,203,773	減価償却累計額	1,203,773
B社	現金預金	1,352,000	リース投資資産	1,352,000
	繰延リース利益繰入	500,381	繰延リース利益	500,381

問 3

	借 方		貸 方	
A社	減損損失	1,046,393	リース資産	1,046,393

第 3 問

a	評価・換算差額等	d	少数株主持分
b	新株予約権	e	為替換算調整勘定
c	その他の包括利益累計額		

受験
番号

第 135 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③
工業簿記

氏名

第1問

採点欄

問1 (注) 勘定の単位はすべて千円とする。

仕 掛 品	
前月繰越	12,400
材 料 (62,400)
賃金・給料 (24,000)
製造間接費 (88,000)
	(186,800)
製 品 (175,000)
次月繰越 (11,800)
	(186,800)

問2

製造間接費配賦差異	2,100 千円 (借方差異)、貸方差異)
-----------	--------------------------

() 内はいずれかを○で囲みなさい。

第2問

①	継 続 記 録 法
②	棚 卸 計 算 法
③	購 入 代 価
④	引 取 費 用
⑤	材 料 副 費

第3問

	I 欄	II 欄
(1)	d	事 後 原 価
(2)	c	実 際 的 生 産 能 力
(3)	a	イ ン プ ッ ト 法

生年月日 昭・平 . .

第 135 回簿記検定試験答案用紙

受験
番号

--	--	--	--

氏名

1 級 ④

原 価 計 算

試験地 (会議所名)	採 点 欄

第 1 問

採 点 欄

問 1		375 万円
問 2		225 万円

第 2 問

ア		100 (万円)
イ		20 (%)
ウ		19 (%)
エ		75 (万円)
オ		78 (万円)
カ	<input checked="" type="radio"/> 大きく <input type="radio"/> 小さく	

第 3 問

問 1		7,000 個増加させることができる
問 2	1) () 時間 (増加 減少) する。 <input checked="" type="radio"/> 2) 変化なし 1) か 2) を○で囲みなさい。 1) の場合は、適切な数字を入れて増加か減少を○で囲みなさい。	
問 3	材料bを使うほうが	900 万円有利
問 4	(第 1 案 <input checked="" type="radio"/> 第 2 案) のほうが 第 1 案か第 2 案を○で囲みなさい。	15 万円有利

商業簿記解説(単位：千円)

1	繰延割賦売上利益	180	/	割賦売掛金	450
(1)	取戻商品	75			
	貸倒引当金	195	/		
	取戻商品	375	/	割賦売掛金	1,350
	取戻損失	975	/		
	繰延割賦売上利益	1,260	/	繰延割賦売上利益戻入	1,260
	繰延割賦売上利益控除	1,056	/	繰延割賦売上利益	1,056
(2)	繰越商品	975	/	未着品	975
(3)	仕入	6,750	/	繰越商品	6,750
	繰越商品	2,550	/	仕入	2,550

商 品		売上原価	売価
期首	6,750	34,650	一般販売： 33,000
仕入	30,450		割賦販売： 16,875 ÷ 1.25 = 13,500
			未着品売上： 3,000
			<u>49,500</u>
	期末 手許商品 2,550		原価率 $\frac{34,650}{49,500} = 0.7$

一般売上	割賦売上
未着品売上	
利益率 0.3	0.55
原価率 0.7	0.7
一般 1	割賦品 1.25

割 賦 売 掛 金		
前期分	期首有高	回収高 3,150
	4,500	取戻し高 450
		未回収高 900
当期分	当期売上高	回収高 13,125
	16,875	取戻し高 1,350
		未回収高 2,400
		× $\frac{0.55}{1.25} = 1,056$ (控除)

× 40% = 1,260 (戻入)

× 40% = 180 (取崩)

未 着 品	
証券受取高 3,075	売上原価 2,100
	期 末(前T/B) 975

2 貸倒引当金繰入 1,079 / 貸倒引当金 1,079

一般債権の設定額 (受取手形 3,600 + 売掛金 4,200) × 2% = 156
 (割賦売掛金 900 + 2,400) × 5% = 165
 (156 + 165) - (255 - 195) = 261 (繰入)

貸倒懸念債権の設定額 (長期貸付金)

	×4年3月31日	×5年3月31日	×6年3月31日	×7年3月31日	
	————— ————— ————— ————— —————→				
条件緩和後 受取利息	—	200	200	200	
				+	
元本返済額	—	—	—	10,000	
キャッシュ・フロー	—	200	200	10,200	
190.47... → 190		←	←	←	
		× $\frac{1}{(1+0.05)^1}$			
181.40... → 181		←	←	←	
			× $\frac{1}{(1+0.05)^2}$		
8,811.14... → 8,811		←	←	←	
割引現在価値	<u>9,182</u>			× $\frac{1}{(1+0.05)^3}$	

貸倒見積額 10,000 - 9,182 = 818 (繰入)

3	リース債務	1,032	/	現金預金	1,200
	支払利息	168			
	減価償却費	2,240	/	備品減価償却累計額	2,240
	長期前受収益	640	/	減価償却費	640
	減価償却費	1,612	/	建物減価償却累計額	900
				備品減価償却累計額	712

セール・アンド・リースバック取引
期首

備品減価償却累計額	2,000	/	備品	6,000
現金預金	5,600	/	備品減価償却累計額	1,600
備品	5,600	/	リース債務	5,600

備品減価償却累計額 : 6,000 × 1年 / 6年 × 200% = 2,000

6,000 × 0.09911 = 594.66 → 594 よって、高い金額 2,000

リース料支払 支払利息 5,600 × 3% = 168
 リース債務 1,200 - 168 = 1,032

決算日：リース備品の減価償却費 $5,600 \times 1 \text{年} / 5 \text{年} \times 200\% = 2,240$

長期前受収益の取崩 $1,600 \times 1 \text{年} / 5 \text{年} \times 200\% = 640$

建物の減価償却費 $30,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} = 900$

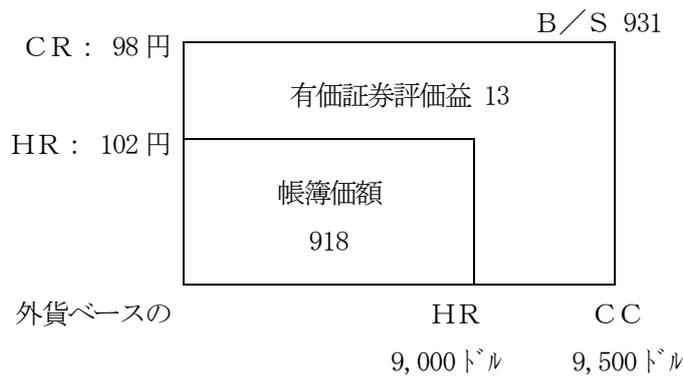
その他の備品の減価償却費 $\{(12,800 - 5,600) - 5,066\} \times 1 \text{年} / 6 \text{年} \times 200\% = 711.33 \dots \rightarrow 711$
 $(12,800 - 5,600) \times 0.09911 = 713.592 \rightarrow 713$

よって、 $711 < 713$ 保証率で計算した金額の方が高くなるので、改定償却率を使い計算をする。

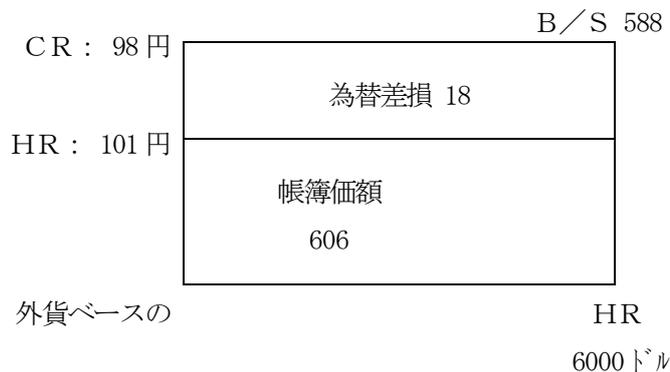
$\{(12,800 - 5,600) - 5,066\} \times 0.334 = 712.756 \rightarrow 712$

4	売買目的有価証券	918	／	有価証券	918
	売買目的有価証券	13	／	有価証券運用損益	13
	満期保有目的債券	606	／	有価証券	606
	為替差損	18	／	満期保有目的債券	18
	その他有価証券	520	／	有価証券	520
	その他有価証券	40	／	その他有価証券評価差額金	40
	関係会社株式	450	／	有価証券	450
	関係会社株式評価損	250	／	関係会社株式	250

A社株式



B社社債



C社株式 時価 560 - 簿価 520 = 40 (評価差益)

D社株式 実質価額 (1,000 × 20%) - 簿価 450 = 250 (評価損)

5	退職給付引当金	250	／	仮払金	250
	退職給付費用	480	／	退職給付引当金	480

退職給付会計用貸借対照表

年金資産	退職給付債務
9,320	14,500
	3,500
	未認識数理計算上の差異
	1,680

退職給付会計用損益計算書

勤務費用	期待運用収益
350	360
利息費用	480
250	
数理計算上の差異の費用処理額	
1,680 ÷ 7年 = 240	

退職給付引当金

年金掛金拠出額	期首残高
250	3,500
期末残高	当期繰入額
3,730	480

年金掛金拠出時 期中処理

仮払金	250	/	現金預金	250
正しい仕訳				
退職給付引当金	250	/	現金預金	250
6 ソフトウェア償却	1,500	/	ソフトウェア	1,500

$$4,500 \times \frac{300}{300 + 390 + 210} = 1,500 \text{ (見込販売収益を基準)}$$

$$4,500 \div 3 \text{年} = 1,500 \text{ (残存有効期間にもとづく均等配分額)}$$

よって、1,500 となる。

7 社債利息	329		社債	329
社債発行費償却	225		社債発行費	225

償却原価法 クーポン利息 $20,000 \times 3.0\% = 600$
 実効利息 $18,581 \times 5.0\% = 929.05 \rightarrow 929$
 当期償却額 $929 - 600 = 329$
 社債発行費の償却額 当期償却額 $900 \div 5 \text{年} = 225$

8 仮受金	8,000	/	資本金	3,450
新株予約権	3,000		資本準備金	3,450
			自己株式	4,100
新株予約権	1,000	/	新株予約権戻入益	1,000

権利行使時 期中処理

仮払金	8,000	/	現金預金	8,000
資本金組入額: $(8,000 + 3,000 - 4,100) \times 1/2 = 3,450$				
新株予約権戻入益: $4,000 - 3,000 = 1,000$				

9	前	払	費	用	420	/	販	売	費	180
							一	般	管	240
	販	売	費		444	/	未	払	費	444
							用			

会計学解説

第1問

- 1 自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準9を参照
- 2 税効果会計に係る実務指針21を参照
- 3 金融商品に関する会計基準28を参照
- 4 資産除去債務に関する会計基準6(2)、39参照

第2問 (単位:円)

問1

取得原価の算定

見積現金購入価額 6,200,000

リース料総額の割引現在価値

$$\times 1 \text{ 年度: } 1,352,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^1} = 1,300,000$$

$$\times 2 \text{ 年度: } 1,352,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^2} = 1,250,000$$

$$\times 3 \text{ 年度: } 1,352,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^3} = 1,201,923.07\dots$$

$$\times 4 \text{ 年度: } 1,352,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^4} = 1,155,695.26\dots$$

$$\times 5 \text{ 年度: } 1,352,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^5} = 1,111,245.44\dots$$

$$\underline{\underline{6,018,863.79\dots}} \rightarrow 6,018,864$$

よって、低い額 6,018,864 となる。

売上高 $1,352,000 \times 5 \text{ 年} = 6,760,000$

問2

支払利息 $6,018,864 \times 4\% = 240,754.56 \rightarrow 240,755$

リース債務 $1,352,000 - 240,755 = 1,111,245$

減価償却費 $6,018,864 \div 5 \text{ 年} = 1,203,772.8 \rightarrow 1,203,773$

繰延リース利益繰入 $(6,760,000 - 6,018,864) - 240,755 = 500,381$

問3

回収可能価額

$$\times 2 \text{ 年度: } 1,226,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^1} = 1,178,846.15\dots$$

$$\times 3 \text{ 年度: } 1,100,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^2} = 1,017,011.83\dots$$

$$\times 4 \text{ 年度: } 1,000,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^3} = 888,996.35\dots$$

$$\times 5 \text{ 年度: } 800,000 \times \frac{1}{(1+0.04)^4} = 683,843.35\dots$$

$$\underline{\underline{3,768,697.69\dots}} \rightarrow 3,768,698$$

減損損失: $(6,018,864 - 1,203,773) - 3,768,698 = 1,046,393$

工業簿記解説(単位：円)

第1問 (単位：千円)

材 料

月 初	31,400	消 費	
		直接材料費	
仕 入		主要材料(貸借差額)	45,000
買掛債務	63,000	買入部品	17,400
その他仕入債務	4,600	間接材料費	
		補助材料	2,500
		工場消耗品	2,000
		消耗工具器具備品	300
		月 末	
		帳簿残高	31,800

↔ 実際有高 31,700
棚卸減耗 100

賃金・給料

支払高		月初未払	
現金預金支出額	27,600		
預り金発生額	5,100	消 費	
		直接労務費	
		直接工賃金	24,000
		間接労務費	
		直接工賃金	3,600
		間接工賃金	1,200
月末未払		監督者給料	1,600
		事務職員給料	2,400

賃 率

$$\frac{27,600}{6,000h + 2,000h + 400h + 800h} = @3/h$$

← @3 × (6,000h + 2,000h) = 24,000

← @3 × (400h + 800h) = 3,600

製造間接費

実際発生額	90,100	予定配賦額	
間接材料費	4,800	@11 × (6,000h + 2,000h)	
棚卸減耗費	100	=88,000	
間接労務費	8,800		
間接経費			
現金預金支出額	28,000		
未払額	4,000		
減価償却費			
工場建物	13,500		
機械装置	25,600		
損害保険料			
工場建物	2,300	配賦差異(借方差異)	
機械装置	3,000		2,100

予定配賦率

$$\frac{1,100,000}{100,000h} = @11/h$$

仕 掛 品

月 初	12,400	完成品	175,000
当月投入			
直接材料費	62,400		
直接労務費	24,000	月 末 (貸借差額)	
製造間接費	88,000		11,800

製 品

月 初	64,640	売上原価	427,100 × 40% (原価率)
当月完成品 (貸借差額)	175,000		=170,840
		月 末	68,800

原価計算解説

第1問 (単位：万円)

問1 売上高が増加しても固定費は一定額発生するので、貢献利益の増加額が営業利益の増加額となる。

$$500 \times 75\% (\text{貢献利益率}) = 375$$

問2 $300 \times 75\% (\text{貢献利益率}) = 225$

第2問 (単位：万円)

ア 投資前の損益分岐点の売上高 $6,000 \div 75\% = 8,000$

投資後の損益分岐点の売上高 $(6,000 + 318) \div 78\% = 8,100$

よって、 $8,100 - 8,000 = 100$ 高くなる。

イ $(10,000 - 8,000) \div 10,000 = 20\%$

ウ $(10,000 - 8,100) \div 10,000 = 19\%$

エ 増加売上高 $100 \times 75\% = 75$

オ 増加売上高 $100 \times 78\% = 78$

カ エより変動費率 25% の場合の営業利益の増加額 75、オより変動費率 22% の場合の営業利益の増加額 78

よって、変動費率を小さくすると営業利益あるいは営業損失が大きく変動する。

第3問 (単位：円)

問1 製品の月間最大生産量は 11,000 個、歩留率 55% なので材料 a は 20,000 個 ($11,000 \text{ 個} \div 55\%$) 使うことになる。

材料 b を 20,000 個使うと、 $20,000 \text{ 個} \times 90\% = 18,000 \text{ 個}$ の製品を生産することができる。

よって、 $18,000 \text{ 個} - 11,000 \text{ 個} = 7,000 \text{ 個}$ 増加させることができる。

問2 現在、フル生産状態の稼働なので機械稼働時間は変化しない。

問3

材料 a を使う場合

売上高 @ $3,000 \times 11,000 \text{ 個} = 33,000,000$

材料費 @ $600 \times 20,000 \text{ 個} = 12,000,000$

利益 21,000,000

材料 b を使う場合

売上高 @ $3,000 \times 18,000 \text{ 個} = 54,000,000$

材料費 @ $1,200 \times 20,000 \text{ 個} = 24,000,000$

利益 30,000,000

よって、材料 b を使う方が $30,000,000 - 21,000,000 = 9,000,000$ 有利である。

問4

(第1案) まず材料 a の在庫を使用し、材料 a の在庫がなくなってから材料 b を使用して製品 A の製造を行う場合

材料 a $1,000 \text{ 個} \times 55\% = 550 \text{ 個}$

@ $3,000 \times 550 \text{ 個} = 1,650,000$ 利益が増加する。

(第2案) 材料 a 1,000 個を売却して、最初から材料 b を使って製品 A の製造を行う場合

材料 a 1,000 個売却 @ $300 \times 1,000 \text{ 個} = 300,000$

材料 b 1,000 個購入 @ $1,200 \times 1,000 \text{ 個} = \Delta 1,200,000$

製品 A $1,000 \text{ 個} \times 90\% = 900 \text{ 個}$ 生産・販売 @ $3,000 \times 900 \text{ 個} = 2,700,000$

利益の増加額 1,800,000

よって、第2案の方が $1,800,000 - 1,650,000 = 150,000$ 有利である。